

ISO TC220 日本の参加地位がOメンバーからPメンバーに変更

ISO TC220（超低温容器に関する国際標準化委員会）に日本は今年の6月からPメンバー（Participant）として参加できることになりました。この委員会は超低温液化ガスを貯蔵する容器の設計、製造、検査、使用、付属機器等の規格を議論します。JIMGA はこれらの規格に直接関係する多数の会員会社から構成されており、この分野での規格の国際標準化には重大な関心を払っています。しかし、従来から日本はOメンバー（Observer）でした。ISO規格を作る過程において、その原案は通常、欧州基準から提示されますが、Oメンバーの場合、初めから原案の議論には参加できません。原案の提示はPメンバーのみに限定され、原案がワーキングドラフトとしてPメンバーの投票により承認された後の段階でOメンバーにも提示され、コメントを入れることはできますが、根本的な考え方が異なる場合はワーキングドラフトに反映させることはできません。ワーキングドラフトに対する賛否はPメンバーのみの投票で決定され、次の段階に移行します。

JIMGA にとって核心的な技術分野の規格にも関わらず、現状のOメンバーであることが続くことはJIMGA の利益にはならないと考え、協働する他団体にも呼び掛け、数年前から参加地位をPメンバーへ変更するように経済産業省、高圧ガス保安協会に願い出て参りました。その結果、このたび両者からの多大なご理解とご支援を頂き、その願望を実現することができました。今後JIMGA 技術・保安部会の超低温貯槽WGのメンバーが中心になり、ISO規格原案に日本の安全システムを導入することを念頭におき、国際標準化に取り組んで参ります。

JIMGA はISO TC58（ガス容器に関する国際標準化委員会）には既にPメンバーとして参加しています。最近の報告にもありますように、UHF（超高周波）を利用したRFタグによるガス容器自動識別の規格であるISO 21007-2については、2005年の規格が見直しされ、新たにJIMGA 提案が原案に追加され、現在CD（コミティ原案）投票が行われています。順調に進みますとDIS（国際規格原案）段階、FDIS（最終国際規格原案）を経て、あと2年くらいでISO規格になる予定です。また溶解アセチレン容器基本要件の型式試験ISO 3807は日本提案を多く取り込んだ新しいISO規格となることが最近の投票で承認されました。

（技術・保安部会事務局・達 嘉樹）



ISO TC220のメンバー、2013年6月米国 Chantilly VAで開催

会員紹介 — 藤井商事株式会社 —

創業とその理念

昭和13年、広島県福山市三吉町にて帝国酸素株式会社地区総代理店 藤井商店としてスタートしました。藤井商事の歴史は、まさに日本経済の復興と隆盛に歩調を合わせた歴史でもあります。めまぐるしく変化する時代の大きなうねりの中で、高圧ガスの製造販売を業務の中核に据え、「企業は人なり 然して人の和なり」を企業理念に、めざましく、しかし着実な展開をくり広げながら、現在では、各種高圧ガス製造販売、産業ロボット・溶接機器・溶接資材器具販売、医療用ガス製造販売、在宅酸素・ワイヤーロープの加工販売など、さまざまなビジネス領域への進出を果たしています。また、本社工場（福山）、水島工場、広島支店、三原営業所、府中営業所を構え、山陽地区一円で地域に密着した活発な営業活動を行っています。

環境問題への取組みと社会貢献

平成13年、「みんなで作ろう良い環境 みんなで作ろう良い会社」をモットーにISO14001を取得し、今年で4回目の更新審査を受けました。平成22年には社会貢献活動が評価され、福山市長より「ふくやま環境賞」を頂きました。また、平成25年、水島工場、広島支店でそれぞれ太陽光発電システムを導入しました。今後も社員全員で環境を意識した商品の拡販や社会貢献活動などを行っていきます。

医薬品製造業者としての責務

平成18年、本社工場では改正薬事法にのっとり、製造管理、品質管理、安全管理及び衛生管理を維持するため、業界に先駆けて酸素充填設備を工業用と完全分離し、医療用酸素専用の充填工場「メディカルセンター」を建設しました。工場は高度管理の設計で、特に中・小容器充填室はクリーンルームとし、充填圧力は19.6MPaと14.7MPaに対応しています。ポンプ能力は充填本数により急速充填を避けるため、インバーター3段階速度切替方式を採用しています。品質管理面では分析設備を充実させ、貯槽内原料液の常時監視システムを導入し、出荷される製品もロットごとに分析記録がPCシステムで管理されると共に人的チェック管理を行い、医薬品製造業者として万全をつくり、各医療機関へ出荷・販売しています。



メディカルセンター外観

JIMGAとの関わりと将来への備え

JIMGAとの関わりは、平成19年に産業ガス協会と医療ガス協会が合併した当初より、産業ガス部門と医療ガス部門双方の副本部長としてメーカー及び地域会員間のバランスのとれた地域本部運営に専心しています。また、両部門それぞれに技術委員を派遣し、少しでも地域への貢献ができるよう取り組んでいます。平成25年、藤井商事は75周年を迎えました。本社工場の容器再検査所は耐圧試験機を水槽式から非水槽式へリニューアルし、従来の鉄容器、アルミ容器に加え、FRP容器も再検査可能な設備としました。これからも地域のことを第一に考え、産業ガス・医療ガスのサプライヤーとして、更なる前進飛躍を目指したいと思っております。

(藤井商事株式会社 代表取締役会長・藤井 基博)

環境省、経産省への電力に関する要望書提出について

JIMGAは6月19日に(社)日本鉄鋼連盟など10団体と連名で環境大臣宛てに、6月21日には経済産業大臣宛てに「電気料金値上げ影響の緩和に関する緊急要望」を提出しました。対応して頂いた環境省の田中副大臣、経済産業省の菅原製造産業局長からの発言内容を報告します。

環境省田中副大臣の発言概要

皆様はものづくりの基本を成す業界で、今後日本がどのような形に向かうのか、戦略性をどう持って戦うのかに関わる、欠かすことのできない分野だと思っています。どんなに素晴らしい技術や競争性があったとしてもベースの部分の電気代が高ければ戦うことはできません。原子力規制委員会を所管する身として努力をして行きたいと思えます。省エネ投資支援施策の一層の充実については、エネルギー起源によるCO₂の排出抑制対策として省エネ対策を実施して行くことが重要です。環境省では事業者における省エネ機器の導入を促進するため、「中小企業を中心にリースを活用して低炭素機器の普及・促進を図る事業」や、「温暖化対策の設備投資を行う際に資金調達を円滑化するための利子補給をする事業」等を行っています。また、「環境省が指定する先進技術等への補助」に加え、「事業者による削減目標の設定と設備導入・運用改善・排出枠の取引を通じて費用対効果の高いCO₂排出量の大幅削減を促進する事業への補助」等に取り組んでいます。その他に、CO₂の削減



田中副大臣に要望書を手交

ポテンシャル診断機関による相談、派遣診断を実施して、効果的なCO₂削減と節電対策の提案を行っています。平成26年度も事業者による省エネ対策を支援するための取組みを引き続き実施して行きます。

経済産業省菅原製造産業局長の発言概要

「原子力発電の再稼働」については、「安全が確認された原発は国が責任を持って再稼働させる」ということが、総理、経産大臣及び内閣が一致した認識です。原子力規制委員会の審査が整い次第、再稼働をなるべく早く、1基でも多く実現させる姿勢です。東電他の値上げが控えています、原発の再稼働が整わなければ可能性が高まる2回目、3回目の値上げを回避するため我々も努力して行きます。「省エネ投資支援施策の一層の充実」については、1月の補正で2000億円の「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」を計上しました。現在1200億円ほどが使用され、残りの約800億円を第2次公募として募集していますので、ぜひ使って頂きたいと思えます。既存の省エネ補助金の運用改善については、製造産業局でこれまでの事例等を踏まえ、資源エネルギー庁とも調整を始めています。可能であれば今年度途中からでも行いたく、または経済対策や来年度予算での適応条件の緩和について検討して行きたいと思えます。「金融、税制等あらゆる政策手段」については、秋から年末にかけて来年の消費税導入などの議論が行われると思えます。製造産業局としては成長戦略でも「ものづくり」の復活はいの一番に掲げています。皆様と相談しながら、必要な対応策を可能な限り進めて行きたいと考えていますのでご協力をお願いいたします。

(環境・安全部会事務局・小峰 史朗)

水素スタンドプロジェクト発足について

日本国内ではかねてより燃料電池自動車（FCV）及び水素供給インフラの本格普及に向け、国内規制適正化・国際基準調和・国際標準化に関する研究開発やFCV及び水素ステーション用低コスト機器・システム等の実用化技術開発が進められています。

そのような中、JIMGAは今年度より、国家プロジェクトの一環としてNEDO「水素利用技術研究開発事業／水素ステーションの設置・運用等における規制の適正化に関する研究開発」を一般財団法人石油エネルギー技術センター等と連名で受託し、このうち、「液体水素貯蔵・水素スタンドの規制・基準の整備に関する検討」「2種製造設備に相当する水素供給設備の技術基準の整備に関する検討」の2テーマを担当することとなりました。

本プロジェクト推進のため、JIMGA内に新たに水素スタンドプロジェクトが組織され、岩谷産業(株)、日本エア・リキード(株)の出向者3名を受け入れた専任チームでの取組みがスタートしています。

JIMGAが担当する「液体水素貯蔵・水素スタンドの規制・基準の整備に関する検討」は、高圧ガス保安法においてすでに基準化されている圧縮水素スタンドに、液体水素による水素貯蔵・払い出し工程を加えて追加基準化するものです。一方、「2種製造設備に相当する水素供給設備の技術基準の整備に関する検討」は、FCV普及初期に有用な一日の処理量が30m³未満である小規模な水素スタンドの基準等の整備が目標です。

これらの基準が整備されることにより、このような形態の水素スタンドの市街地への建設やガソリンスタンドとの併設が可能になると共に、水素スタンドのバリエーションが広がり、2015年に計画されているFCVの一般市販化のための水素インフラの先行整備に、大きく貢献するものと期待されています。
(水素スタンドプロジェクト・小川 敬)



現行法令下の液体水素ステーション

専務理事の異動と水素スタンドプロジェクト事務局員紹介について

専務理事の異動について

7月31日、豊澤幸平が専務理事を退任し、8月1日、林谷英司が専務理事代行として就任しました。



名前：林谷 英司 (はやしたにえいじ)

生年月日：1948年2月10日

現住所：東京都品川区

略歴：2006年7月 日本エア・リキード株式会社 取締役執行役専務
2013年8月 JIMGA 専務理事代行

趣味：のんびりと在来線電車、路線バス、船等を利用し、時間を気にせずに
気の向くまま気の合った仲間と旅をすること。

抱負：工業ガスメーカーで培った40数年間の経験を生かし、JIMGA 会員の目線で協会として
何をすべきかを多くの会員様から意見を聞き、対応、対処して行きたいと思えます。
また危機管理の一環として3.11で学んだことを業界のために役立てたいと思えます。

水素スタンドプロジェクト事務局紹介



リーダー：小川 敬 (おがわたかし)

生年月日：1964年3月25日

現住所：東京都豊島区

出向元：岩谷産業株式会社

趣味：パソコン自作。音楽ビデオ、映画、ドラマ等の動画編集・コレクション

抱負：産業ガス業界として水素インフラの規制見直しに貢献できるように努力
します。



サブリーダー：藤本 祐樹 (ふじもとゆうき)

生年月日：1970年6月3日

現住所：千葉県船橋市

出向元：日本エア・リキード株式会社

趣味：家族とのドライブ旅行、サッカー日本代表のテレビ観戦

抱負：JIMGA 会員の皆様に貢献できるように水素インフラの規制見直しを
頑張ります。



サブリーダー：岩井 健 (いわいけん)

生年月日：1971年10月19日

現住所：神奈川県横浜市

出向元：岩谷産業株式会社

趣味：子供と買物、電車でパズドラ、暴飲暴食

抱負：実のある成果が早く得られるように頑張ります。